

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務副本部長兼経理部長 鎌瀬 洋介

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務副本部長兼経理部長 鎌瀬 洋介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間		第66期 第3四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年3月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		10,825,330		10,451,685		14,145,670
経常利益	(千円)		260,209		117,507		269,672
四半期(当期)純利益	(千円)		143,479		72,616		206,625
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		98,352		80,374		214,208
純資産額	(千円)		3,391,699		3,556,100		3,507,516
総資産額	(千円)		11,052,817		10,366,844		10,413,008
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		9.03		4.57		13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		30.7		34.3		33.7

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間		第66期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		3.50		2.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた施策等により穏やかな持ち直しが一部にみられるものの、長引く欧州の債務問題、日中関係の悪化等に加え、国内政治情勢に対する不安などにより、景気の先行が不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか当社グループは、販売面では、既存得意先の深耕と新規開拓に努め、一方、生産面では内部コストの削減に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計期間に発生しました東日本大震災により前第3四半期連結累計期間は受注が一時的に増加しましたが、当第3四半期連結累計期間においては市場の在庫調整や消費の低迷から、当社の製品受注が減少いたしました。

この結果、売上高は、104億5千1百万円（前年同期比3.5%減）、損益面では、営業利益9千2百万円（前年同期比61.4%減）、経常利益1億1千7百万円（前年同期比54.8%減）、四半期純利益7千2百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4千6百万円減少し、103億6千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却による減少が現金及び預金の増加を上回ったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9千4百万円減少し、68億1千万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払金並びに借入金の減少が、支払手形及び買掛金の増加を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4千8百万円増加し、35億5千6百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加や配当金の支払いによるものであります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 36,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

役員 の 氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
瀧山 浩二	代表取締役社長	取締役総務本部長	平成24年11月26日
	取締役総務本部長 兼購買本部長	兼購買本部長 取締役総務本部長	平成24年10月11日
桜島 光政	取締役（非常勤）	代表取締役社長	平成24年11月26日
中島 嘉洋	取締役（非常勤）	取締役購買本部長	平成24年10月11日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,316	1,266,582
受取手形及び売掛金	3,056,885	3,108,349
商品及び製品	570,816	597,599
仕掛品	292,759	242,648
原材料及び貯蔵品	83,062	87,188
その他	103,438	122,671
貸倒引当金	26,305	30,291
流動資産合計	5,243,973	5,394,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,402,591	2,291,383
機械装置及び運搬具(純額)	835,620	758,988
土地	1,080,699	1,080,642
その他(純額)	70,711	64,314
有形固定資産合計	4,389,623	4,195,328
無形固定資産	71,772	60,311
投資その他の資産		
投資有価証券	646,395	663,739
その他	123,042	111,202
貸倒引当金	61,798	58,487
投資その他の資産合計	707,638	716,454
固定資産合計	5,169,034	4,972,094
資産合計	10,413,008	10,366,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,811	1,973,298
短期借入金	2,763,364	2,760,267
1年内返済予定の長期借入金	81,996	75,830
未払金	1,157,485	1,090,785
未払法人税等	124,192	14,805
賞与引当金	29,003	84,025
その他	344,379	299,084
流動負債合計	6,329,232	6,298,096
固定負債		
長期借入金	164,262	108,931
退職給付引当金	335,302	323,738
役員退職慰労引当金	44,170	52,290
その他	32,524	27,688
固定負債合計	576,258	512,647
負債合計	6,905,491	6,810,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	870,684	911,540
自己株式	2,493	2,524
株主資本合計	3,461,951	3,502,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,020	110,497
為替換算調整勘定	56,454	57,173
その他の包括利益累計額合計	45,565	53,323
純資産合計	3,507,516	3,556,100
負債純資産合計	10,413,008	10,366,844

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	10,825,330	10,451,685
売上原価	9,234,840	8,934,041
売上総利益	1,590,489	1,517,643
販売費及び一般管理費	1,351,841	1,425,568
営業利益	238,648	92,075
営業外収益		
受取利息	108	123
受取配当金	22,747	20,995
受取保険料	8,332	-
為替差益	-	3,919
その他	13,348	20,704
営業外収益合計	44,537	45,743
営業外費用		
支払利息	15,394	14,521
手形売却損	2,197	1,041
為替差損	1,423	-
その他	3,960	4,747
営業外費用合計	22,975	20,310
経常利益	260,209	117,507
特別損失		
災害損失	1,080	-
固定資産除売却損	204	-
特別損失合計	1,284	-
税金等調整前四半期純利益	258,925	117,507
法人税、住民税及び事業税	149,795	68,767
法人税等調整額	34,349	23,876
法人税等合計	115,446	44,891
少数株主損益調整前四半期純利益	143,479	72,616
四半期純利益	143,479	72,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,479	72,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,162	8,477
為替換算調整勘定	5,964	719
その他の包括利益合計	45,126	7,758
四半期包括利益	98,352	80,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,352	80,374
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年11月30日)
受取手形割引高 273,895千円	受取手形割引高 308,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 302,462千円	減価償却費 312,680千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,762	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	31,759	2	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益	9円03銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	143,479	72,616
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,479	72,616
普通株式の期中平均株式数(株)	15,880,571	15,879,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。